

## 財務セクション

### Contents

経営者による財務分析	40
事業等のリスク	46
12年間の財務データ	48
連結貸借対照表	50
連結損益計算書	52
連結株主資本等変動計算書	53
連結キャッシュ・フロー計算書	54
連結財務諸表に対する注記	55
独立監査人の監査報告書	66
連結子会社および 持分法適用関連会社	67
投資関連情報	68

#### 財務数値、グラフに関する注意事項

このアニュアルレポートに記載している金額は億円未満または百万円未満を、パーセント表示は小数点以下2位を、それぞれ四捨五入して表示しています。また、グラフの年表示は、3月31日に終了した会計年度を示しています。

## 経営者による財務分析

### サマリー

- 工業用・卸供給を中心として全用途でガス販売量が堅調に増加し、連結ガス販売量は前期比6.8%増の14,215百万m<sup>3</sup>となりました。
- ガスの原料費が販売量増およびLNG価格高騰に伴い増加したこと、退職給付数理計算上差異の負担増による諸給与の増加、および税制改正の影響による減価償却費の増加等により営業費用が増加し、売上高は8.0%増の1兆4,875億円になったものの、営業利益は56.8%減の700億円、当期純利益は57.8%減の425億円となりました。

### 主力事業ガス販売の動向

#### 全用途で販売量増加

##### ■ 家庭用

上期は前年に比べ気温が高く推移した（上期平均+0.6℃）影響で給湯需要が減少したものの、ガス需要の多い下期において気温が低く推移した（下期平均▲1.1℃）影響で暖房・給湯需要が増加したことにより、前期比77百万m<sup>3</sup>、2.3%増の3,529百万m<sup>3</sup>となりました。

##### ■ 商業用およびその他業務用

上期は前年に比べ気温が高く推移し、下期は気温が低く推移した影響で空調需要が増加し、前期比154百万m<sup>3</sup>、5.2%増の3,126百万m<sup>3</sup>となりました。

##### ■ 工業用

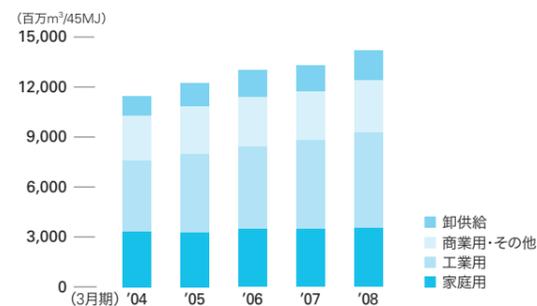
既存のお客さまの順調な稼働増と新規のお客さまの稼働により、前期比396百万m<sup>3</sup>、7.4%増の5,732百万m<sup>3</sup>となりました。

#### ■ 他ガス事業者向け供給

供給先事業者（27社）エリア内の新規および既存のお客さまの順調な稼働、およびガス需要の多い下期において気温が低く推移した影響で暖房・給湯需要が増加したことなどにより、前期に比べて274百万m<sup>3</sup>、17.6%増の1,828百万m<sup>3</sup>となりました。

このように、全用途でガス販売量が増加し、全体では前期比900百万m<sup>3</sup>、6.8%増の14,215百万m<sup>3</sup>となりました。年度当初の見通しとの比較においては、330百万m<sup>3</sup>、2.4%の増となりました。

#### 用途別ガス販売量



### 収益の分析

#### 原料費の増加、退職給付数理計算上差異償却の負担増による諸給与の増加、税制改正の影響による減価償却費の増加等により利益が大幅に減少

2008年3月期の売上高は、ガスの拡販および原料費調整制度による料金単価の上昇等により、ガス売上高が8.8%増加したのに加え、その他セグメントにおけるエネルギーサービス事業の売上増などにより、全体で前期比1,105億円、8.0%増の1兆4,875億円となりました。

営業利益については、原料費がガス販売量およびLNG価格高騰などにより増加した他、退職給付数理計算上の差異の償

却費用増加、税制改正に伴う減価償却費の増加などにより、前期比923億円、56.8%減の700億円となりました。

#### ■ ガス

##### 原料費調整制度による料金単価上昇を

##### 原料費の増加が減殺し増収減益

ガス販売量は全体で6.8%増加し、原料費調整制度により料金単価が上昇したことなどにより、ガス売上高は875億円（8.8%）増加し、1兆870億円となりました。単体ベースでは850億円の増で、内販売数量に起因する部分が+416億円（内気温影響が+

#### セグメント別収益(百万円)

売上高	2008年3月期	2007年3月期	2006年3月期
ガス	1,087,045	999,521	910,321
ガス器具	132,327	135,407	130,826
受注工事	57,326	59,230	59,747
不動産賃貸	35,169	34,035	34,187
その他事業	320,361	285,407	252,596
計	1,632,228	1,513,600	1,387,677
消去又は全社	(144,731)	(136,642)	(121,175)
連結	1,487,497	1,376,958	1,266,502

営業利益	2008年3月期	2007年3月期	2006年3月期
ガス	111,664	203,566	160,020
ガス器具	2,909	1,169	4,617
受注工事	828	1,751	2,976
不動産賃貸	7,963	6,731	5,459
その他事業	12,769	13,848	9,647
計	136,133	227,065	182,719
消去又は全社	(66,084)	(64,750)	(70,373)
連結	70,049	162,315	112,346

(注)各セグメントの売上高・営業利益はグループ内部取引を含んでいます。

102億円)、単価増に起因する部分が+434億円（内原料費調整制度による価格調整+462億円、その他要因▲28億円）でした。

総売上高に占めるガス売上高の割合は前期の66.1%から66.6%となりました。

一方、営業費用はLNG価格高騰およびガス販売量増などに伴い原料費が上昇した結果、既存経費の削減に努めたものの、1,794億円（22.5%）増加しました。

営業利益は前期比919億円（45.1%）減の1,117億円となりました。

#### ■ ガス器具販売

##### 売上高は減少するも費用減により減収増益

高効率給湯器やミスト機能付浴室暖房乾燥機、コンロなどの販売は堅調でしたが、高効率給湯器への移行による湯沸器等の販売が減少しました。ガス器具売上高は前期比31億円（▲2.3%）減の1,323億円となりましたが、営業費用も48億円（▲3.6%）減少したため、営業利益は17億円（148.8%）増の29億円となりました。

総売上高に占めるガス器具販売の割合は前期の8.9%から8.1%となりました。

#### ■ 受注工事

##### 工事件数減少により減収減益

新設工事件数が減少し、売上高は前期比19億円（▲3.2%）減少し、573億円に、営業費用は10億円（▲1.7%）減の565億円、

営業利益は9億円（▲52.7%）減少し8億円となりました。

総売上高に占める受注工事の割合は前期の3.9%から3.5%となりました。

#### ■ 不動産賃貸

売上高は施設管理収益の増加などにより前期に比べ11億円（3.3%）増加して、352億円となり、営業費用は、前期とほぼ横ばいの272億円となりました。この結果営業利益は12億円（18.3%）増加の80億円となりました。

総売上高に占める不動産賃貸の割合は前期と同じ2.2%となりました。

#### ■ その他事業

##### エネルギーサービス事業・LPG事業が拡大

その他セグメントの売上高はオンサイトエネルギーサービス事業の拡大、LPG価格高騰および販売量増加によるLPG部門の売上増などにより前期に比べ350億円（12.2%）増加し、3,204億円となりました。一方オンサイトエネルギーサービス事業の特性である初期償却負担の増加などの影響により、営業費用は360億円（13.3%）増加しました。営業利益は前期比11億円（▲7.8%）減の128億円となりました。

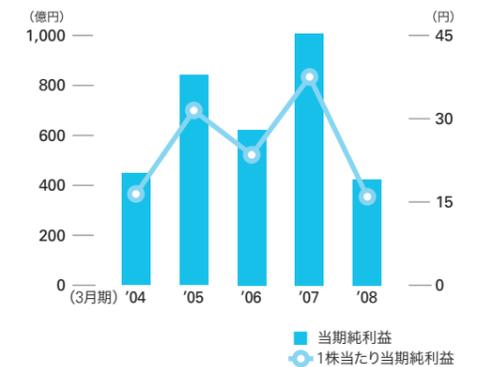
総売上高に占めるその他売上高の割合は前期の18.9%から19.6%になりました。

#### ■ その他収益費用・当期純利益

その他収益の合計は前期に比べ6億円増加し、206億円となりました。これは、為替差益が44億円（前期は2億円の費用）、持分法による投資利益が24億円増の38億円となったものの、固定資産売却益が61億円減の18億円、投資有価証券売却益が25億円減の34億円となったことなどによるものです。

その他費用は他受工事精算差額が27億円増加し37億円と

#### 当期純利益および1株当たり当期純利益



なったのに加え、保有地の土壌改良に伴う環境整備費が23億円増加し27億円になったものの、固定資産圧縮損が65億円減の7億円になったことなどにより、全体で12億円増加し、210億円となりました。

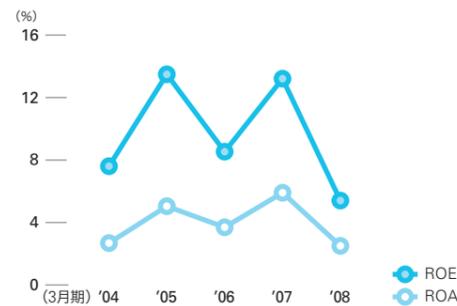
以上の結果、その他収益（費用）の純額は前期の2億円の収益から4億円の費用へと悪化し、当期純利益は前期比57.8%減の425億円となりました。

#### ■ 当期純利益の減少によりROAは2.5%へ

上昇する原料費調整制度のスライドタイムラグによって発生した原料費増加の一部未回収により、当期純利益が前年度に比べ582億円減少し、ROAは前期の5.9%から2.5%となりました。当期末の総資産は前期に比べ111億円増加し、1兆7,037億円となりました。このうち有形固定資産は減価償却が進んだことで1兆1,241億円となりました。投資その他の資産は関係会社投資の増等により120億円増の2,290億円となりました。流動資産は、その他流動資産が82億円減少したものの、売上債権が65億円、現金および現金同等物が35億円増加したこと等により、62億円増の3,273億円となりました。

今後も将来の収益基盤確立のための積極的な投資を効率性を十分に検討しながら続けることで、ROA水準の向上に努めていきます。

#### ROAおよびROE



ROE = 当期純利益 / 株主資本 (期首・期末平均)

#### ■ ROEは5.4%に

当期純利益が前期比57.8%減の425億円となったことにより、今期末のROEは前期の13.2%から5.4%になりました。自己資本は剰余金の配当に加え、自己株式の取得・消却等により前期から利益剰余金の減少があったため、前期から260億円減少し、7,691億円となりました。今後も最適な資本構成を目指し、継続的にROEのレベルを向上させていきます。

#### ■ 2008年度は増収増益を想定

2008年度の通期収支については、通年原油価格95ドル/バレル、為替レート105円/ドルの前提で、2007年度と比較して売上高は2,245億円(15.1%)増の1兆7,120億円、営業利益は50億円(7.1%)増の750億円、当期純利益は75億円(17.7%)増の500億円となる見通しです。

2008年度見通しにおける2007年度と比較した増益要因について単体の経常利益をベースに分析します。

2007年度の単体経常利益は444億円でしたが、2008年度は520億円となり、対前年76億円(17.2%)の増益となる見通しです。その主な要因はガス粗利の改善+195億円と固定費の増加等による▲119億円に分けられます。

ガス粗利(ガス売上高-原材料費)については、ガス販売量の拡大、料金改定の影響、原料費調整制度のタイムラグにより、2007年度に比べて195億円の増加を見込んでおります。ガス販売量は、08年度の気温を平年並みと見通し、家庭用・商業用その他の需要が主として前年度の低気温要因で減るものの、工業用・卸供給の需要の増加を引き続き見込んでいます。この結果、対前年0.1%増の販売量拡大となりますが、家庭用が減少し工業用が増加する用途別構成の変化により粗利は▲16億円悪化する見通しです。また、2008年4月15日に行った料金改定の小口分野の値下げは、対前年97億円の粗利減少要因となりますが、2008年度における原料価格と為替レートを一定と置いているため、2007年度に比べてスライドタイムラグによる回収不足が308億円減少することにより、ガス粗利全体では195億円改善されると見込んでおります。

#### 2007年度の減価償却に関する税制改正について

2007年度の税制改正により、償却限度額(取得価格の95%)という上限が撤廃され、2007年4月1日以降取得の有形固定資産については改正後の法人税法の減価償却方法に変更しております。2007年3月31日以前の取得資産については、残存価額が取得金額の5%に達した翌連結会計年度から5年間で均等償却するため、主に2007年度から2011年度の減価償却額に影響が出ます。上記の影響により2007年度は連結で130億円の減価償却費増額となりましたが、減価償却費はキャッシュアウトのない費用であり、後年度費用負担を軽減するという点で、長期的にプラスになると考えております。

固定費等の増加につきましては、2007年度の株式市場の低迷等に伴う年金資産の運用悪化に伴い、退職手当数理計算上の差異償却が74億円増加することや地域エネルギー新立ち上げなどの新規政策への投入・強化によるものです。

#### ■ 2008年度の課題について

2008年度は現行「2006～2010年度中期経営計画」の3年目の年であり、2010年代における持続的成長に向けた基盤固めを図るべく、以下を重点課題として取り組んでまいります。

- 現行中期経営計画諸施策の着実な推進
- 電化対抗戦略の強化と需要開発

#### <TEP>

東京ガスグループでは、資本コストを上回る利益の創出を目指すため、TEP(Tokyo Gas Economic Profit)を主要な経営指標に定めています。この指標は、税引後利払前利益から資本コスト額を控除したもので、グループ企業の各社の経営指標としても位置づけており、事業の再編・統合の際の尺度としています。

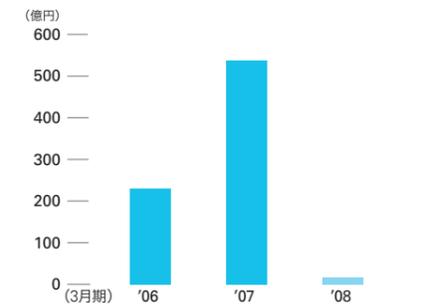
2007年度は、原料費調整制度のタイムラグに伴う原料費の未回収や、退職給付引当金数理計算上の差異償却額の増加、減価償却費の増加などにより、NOPATが前期に比べ536億円減少し、498億円となりました。一方、WACCは3.8%から3.6%に低下したため資本コストは15億円減少し、481億円となりました。

この結果、TEPは前期比521億円減の17億円となりました。

- 地域エネルギー新社「ライフバル」の立ち上げ
- 公営ガス事業者の民営化プロジェクトへの対応
- 東京ガスをご利用いただくお客さまに対し、当社への「安心・安全・信頼」を更に確立する

世界的な原油・LNG価格の高騰とエネルギー市場での競争環境の変化が当社に与える影響が大きくなっているほか、地球環境保全やガス機器の安全性向上に対する社会的要請が高まっています。したがって、これらの経営環境の変化を見直すとともに、持続的成長の実現に向けた「総合エネルギー事業の深化・発展」と、事業戦略を遂行する「企業基盤の強化」を目指し、年度内には新しい中期経営計画を取りまとめ、発表を行いたいと考えています。

#### TEP



TEP = NOPAT - 資本コスト(投下資本 × WACC)  
NOPAT = 税引後利払前経常利益

#### キャッシュ・フローと財政状態

##### ■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期から84億円減少し、1,822億円となりました。これは退職給付引当金の増加379億円、仕入債務の増加500億円などがあったものの、税金等調整前当期純利益が928億円減少したこと等によるものです。

##### ■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した現金および現金同等物は、前期から245億円増加し、1,554億円となりました。これは、長期貸付金の貸付による支出の増加90億円および投資有価証券の取得による支出の増加65億円等によるものです。

##### ■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した現金および現金同等物は、前期から406億円減少し、252億円となりました。これは、長期借入金の返済による収入の減少164億円およびコマーシャルペーパーの純増(減)額の減少120億円があったものの、長期借入による収入の増加447億円および社債の発行による収入の増加300億円があったこと等によるものです。

(百万円)	2008年3月期	2007年3月期	2006年3月期
営業活動による キャッシュ・フロー	182,204	190,597	181,529
投資活動による キャッシュ・フロー	△155,366	△130,922	△116,071
財務活動による キャッシュ・フロー	△25,190	△65,844	△83,041

## ■ 営業キャッシュ・フロー

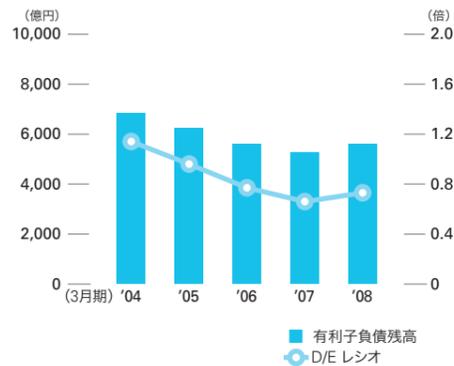
東京ガスでは、「2006～2010年度 中期経営計画」において、営業キャッシュ・フローを主要な経営目標としています。フリーキャッシュ・フローは、主要事業に対する設備投資額が控除されるため、ガス事業への積極的な投資を目指す現在の中期経営計画では、当期純利益に減価償却費を加えた営業キャッシュ・フローを指標と定め、その配分方針を公表しています。

当期の営業キャッシュ・フローは、当期純利益が582億円減少したこと、および減価償却費が93億円増加したことにより、前期より489億円減少し、1,849億円となりました。

## ■ 有利子負債残高の状況

2007年度は前期に比べ、設備投資・投融資を中心に資金需要が増加したため、有利子負債残高は332億円増加し、5,587億円になりました。この結果D/Eレシオは前期に比べ0.07ポイント上昇し、0.73となりました。

### 有利子負債およびD/Eレシオ



有利子負債=社債および長期借入金+1年内期限到来の社債および長期借入金+短期借入金  
D/Eレシオ=有利子負債残高÷自己資本(期末時点)

## 自己資本および自己資本比率



## ■ 自己資本比率の状況

自己資本比率は、前期末に比べ1.9ポイント下落し、45.1%となりました。これは総資産が111億円増加する一方、純資産が256億円減少したことによります。純資産の減少は当期純利益425億円を計上したものの、配当228億円・自社株取得396億円による減少ならびにその他有価証券評価差額金が178億円減少したこと等によるものです。

## ■ 総分配性向

現行の中期経営計画では、株主のみなさまに対する還元の方針として、「総分配性向6割」を明示しました。これは、n年度の当期純利益のうち、n年度の当期純利益を源泉として行う配当と、n+1年度に行う自己株取得の額の合計額の占める割合を定義したもので、配当と自己株取得のバランスを考慮しながら、総分配性向6割を目指していく考えです。

2007年度の配当は1株あたり8.0円を維持したうえで2008年度に行う自己株取得枠を100億円(25百万株)と定め、買付を終了しました。この結果、2007年度の総分配性向は、74%となりました。

なお、自己株取得については消却を基本としており、2007年度は取得した68.6百万株、345億円を2007年10月に全て消却いたしました。この結果発行済株式数は同数減少し、2,741,571千株となりました。

## 事業推進上の外部リスク要因

### ■ 原料購入価格変動リスク

当社が供給する都市ガスの主要原料であるLNGは海外から輸入しており、ドル建ての売買契約となっていることから、円/ドル為替の変動リスクがあります。また、ドル建てのLNG価格は原油価格に連動して決定されるため、国際原油価格市場の変動リスクも存在します。

それぞれの変動が2008年度の原料費に与える影響を以下のとおり試算しています。

為替…1円/ドルの変動で約67億円

原油価格…1ドル/バレルの変動で約49億円

ただし、原料購入単価が変動しても変動分は「原料費調整制度」により最大6ヶ月後にはガス料金に転嫁されるため、年度単位では回収超過や回収不足が発生します。2008年度のガス料金「原料費調整制度」のタイムラグも考慮した営業利益に与える影響は、

為替…1円/ドルの変動で約23億円

原油価格…1ドル/バレルの変動で約18億円と試算しています。

2007年度における年平均原油価格と為替相場は、78.67ドル/バレル、114.44円/ドルであったのに対し、2008年度における見通しでは、95ドル/バレル、105円/ドルを想定しています。

### ■ 気温変動リスク

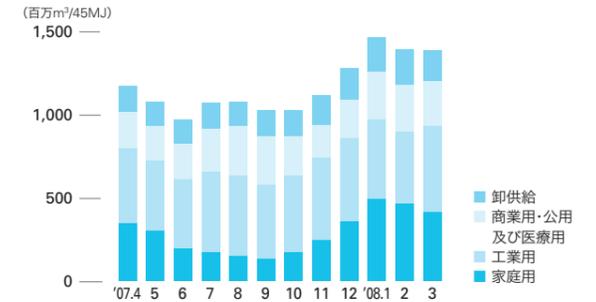
当社グループの売上の約7割、営業利益の8割以上が都市ガスの販売によるもので、その販売量は気温の影響を受けます。家庭用においては、主なガスの利用目的は給湯・暖房需要であるため、暖冬の場合にはガスの販売量が減少し、減益・減収の要因となります。一方商業用では、主なガスの利用目的は空調であるため、夏場においては気温が高い場合にガス販売量が伸び、冬場においては気温が低い場合にガス販売量が伸びる傾向にあります。

2007年度の平均気温は、上期22.6℃、下期10.6℃、通期で16.6℃でしたが、2008年度の平均気温は、通期で17.0℃を想定しています。

### 気温1℃上昇のガス販売量全体への影響

	変動率
夏期(6月～9月)	+0.1%
冬期(12月～3月)	-2.0%
中間期(4、5、10、11月)	-1.5%
年間計	-1.2%

## 2007年度月別ガス販売量(単体)



## ■ ガス料金下げリスク

規制緩和の進展に伴ってエネルギー間の競争が激しくなるなか、お客さまによりよいサービスを提供しながら競争力のあるエネルギー価格を維持するため、東京ガスでは固定費の削減に積極的に取り組み、経営の効率化の成果をお客さまへの料金下げという形で還元しています。

当社は2008年4月に規制分野の小口部門全体で平均1.51%の料金下げを実施しました。1999年以降、本格的な料金下げを都合4回、合計12%実施しています。昨今のエネルギー価格上昇を背景に、ガス料金についても原料費調整制度による単価の上昇が続いていますが、今後も競争力の維持拡大に向けて状況を見ながら、料金戦略を検討していきます。

## ■ 金利変動リスク

当社の有利子負債は、長期・短期ともに大部分が固定金利で調達しているため、借入期間中の金利変動リスクは軽微です。しかし、借り換え時等においては、金利変動のリスクを受ける可能性があります。

## ■ 株価変動リスク

当社の保有する株式は、業務上好きなパートナーとなる企業との相互の発展を目的に保有するものが大部分です。そのうちマーケットリスクにさらされる可能性があるのは、上場株式の株価です。これらの株式の扱いについては、管理規則を設け保有意義のチェック・資産価値評価を定期的に実施しています。

## 事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

### 1 事故・災害等リスク

#### ① 製造・供給支障

都市ガスの製造・供給を事業活動の基盤としているため、ガスの製造・供給に伴う大規模な漏洩・爆発事故や供給支障が発生した場合には、その直接的損害に止まらず、社会的責任の発生等有形無形の損害が発生する可能性があります。

#### ② ガスの保安確保・ガス機器等製品品質上の問題

ガス供給上の保安責任を負うとともに、連結子会社や協力企業等を通して当社ブランドのガス機器等も販売していることから、ガス供給に関わる事故やガス機器等に起因する事故が発生した場合には、その対応に伴う直接・間接の損害が発生する可能性があります。

#### ③ 他社のガス事故に起因する風評被害

他社におけるガス事故が都市ガス業界全体の信頼に重大な影響を及ぼし、有形無形の損害を被る事態が発生する可能性があります。

#### ④ 自然災害

都市ガスの製造・供給設備を事業活動の基盤としている装置産業であるため、地震、台風等の大規模な自然災害が発生した場合、工場等の製造設備や導管等の供給設備に損害を受け、都市ガスの供給に支障を及ぼす可能性があり、その復旧対応に伴う費用が収支に影響を与える可能性があります。

#### ⑤ 原料調達支障

天然ガスをはじめとする都市ガス原料の大半を海外からの輸入に頼っているため、原料輸入先のントリーリスクやガス田・LNG液化基地でのトラブル、LNG船の運航途上でのトラブル等によりガス原料が円滑に調達できない場合には、都市ガスの供給に支障を及ぼす可能性があります。

### 2 市場リスク

#### ① 市場リスク

所有する不動産・金融資産・年金資産等の市場価格、原料価格、および金利等が変動した場合に損失を受ける可能性があります。

### 3 事業戦略リスク

#### ① 既存事業リスク

##### (イ) 地域エネルギー新社設立・営業開始に伴うリスク

当社グループは本年4月以降、家庭用を中心とした地域のガスの需要開発やお客さまサービス業務を再編・集約し、それら業務を一元的に遂行する地域エネルギー新社「東京ガスライフバル」を順次設立していきます。円滑な立ち上げ・運営に遺漏がないよう十分な準備を進めてきましたが、地域営業体制の抜本的な見直しであり、不測の状況変化が発生した場合には、円滑な事業の開始に影響を及ぼす可能性があります。

##### (ロ) 競合激化

電力会社との競合やガス事業への新規参入者との競合が激化したり、原油価格の変動等によりLNGそのものが他エネルギーよりも競争力を失う場合には、需要が減少し、収支に影響を及ぼすリスクが存在します。

##### (ハ) 原料費の未回収・過回収リスク

ガス料金の原料費調整制度によって、原料価格の増減は原則ガス料金に反映されますが、変動の反映が最大6ヶ月ずれることから、会計年度を越えて反映される場合には、単年度収支に原料費の未回収・過回収による影響が及ぶ可能性があります。特に、原油価格や為替レートが急激かつ大幅に変動する場合、単年度収支に与えるこの影響が甚大になる可能性があります。

##### (ニ) 原料調達環境の変化

長期契約のLNGプロジェクトからの調達量を上回る需要増、出荷基地・輸送上のトラブルの発生、新規LNGプロジェクトの供給開始遅延等が生じた場合には、スポットLNGの調達を行うことにより、原料費が収支に影響を及ぼす可能性があります。

##### (ホ) 天候の変動

天候、特に猛暑や暖冬等の異常気象が発生した場合、主なガスの利用目的が給湯・暖房用である家庭用ガス販売量が減少し、収支に影響を及ぼす可能性があります。

##### (ヘ) 既存需要の減少

省エネ活動の進展や生活形態・産業構造の変化および不況等により、既存需要の一部が減少する可能性があります。

##### (ト) 技術開発リスク

事業遂行に必要な新商品・新技術を適時に開発・実用化できない場合、他エネルギーとの競合力を失い、事業遂行に影響を及ぼす可能性があります。

##### (チ) 法令・制度変更

ガス事業法・会社法・金融商品取引法その他の法令や制度等に従って事業を遂行しているため、それら法令や制度等が変更された場合、事業遂行に影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 投資未回収リスク

中期経営計画で表明した「総合エネルギー事業の確立」等のため、大規模投資が継続します。電力事業、エネルギーサービス事業、ガス田等の開発事業やLNG輸送事業等の新規事業や、広域エリアでのパイプライン建設やIT投資などの既存事業の基盤整備・拡充に対する大規模投資が、その後の経済情勢の変化等によっては、適切に回収されない、又は所期の成果を生み出せず収支に影響を与える可能性があります。

### 4 情報リスク

#### ① 情報漏洩

公益事業としての業務を遂行するために収集・管理しているお客さまの個人情報外部へ漏洩した場合には、対応に要する直接的な費用に止まらず、他社グループ以上に深刻なお客さまからの信頼の毀損等有形無形の損害が発生する可能性があります。

#### ② 基幹ITシステムの停止・誤作動

ガスの製造・供給やガス料金の計算等に関する基幹的なITシステムが、停止・誤作動した場合には、ガスの供給支障が生じたり、お客さまへの対応が停滞するばかりでなく、当社グループのブランドイメージの毀損等有形無形の損害が発生する可能性があります。

#### ③ コールセンターへの電話不通

お客さまからのお申し出の大部分を電話により受け付けているため、コールセンターへの電話が不通となった場合には、お客さまへの対応が広範囲にわたり停滞するばかりでなく、当社グループのブランドイメージの毀損等有形無形の損害が発生する可能性があります。

### 5 社会的責任リスク他

#### ① 環境リスク

新たな環境関連法規制への対応、又は環境改善のための追加的な義務が発生した場合には、当社グループの事業運営に影響を及ぼしたり、収支に影響を及ぼす可能性があります。

#### ② コンプライアンスリスク

法令・約款に照らして不適切な行為、情報開示における不適切な対応、若しくは企業倫理に反する行為等が発生した場合には、対応に要する直接的な費用に止まらず、社会的制裁を受ける等有形無形の損害が発生する可能性があります。

#### ③ CS・お客さま対応リスク

不十分なCS(お客さま満足)や不適切なお客さま対応が発生した場合には、企業競争力の低下や、当社グループのブランドイメージの毀損をはじめ有形無形の損害が発生する可能性があります。

## 12年間の財務データ

東京ガス株式会社および連結子会社

単位:百万円(1株当たりの金額を除く)

会計年度(3月31日に終了した1年間)	2008	2007	2006	2005	2004	2003	2002	2001	2000	1999	1998	1997
売上高	<b>¥1,487,497</b>	¥1,376,958	¥1,266,502	¥1,190,783	¥1,151,825	¥1,127,634	¥1,097,589	¥1,086,771	¥ 992,255	¥ 997,767	¥1,009,155	¥ 988,077
ガス	<b>1,087,045</b>	999,521	910,321	834,658	831,115	792,454	750,439	740,731	672,069	674,997	686,649	663,066
ガス器具	<b>132,237</b>	135,407	130,826	135,109	133,873	142,636	149,203	146,517	127,916	133,925	127,880	135,057
受注工事	<b>57,326</b>	59,230	59,747	64,795	68,034	70,568	71,338	71,908	68,651	68,817	71,060	74,767
不動産賃貸	<b>35,169</b>	34,035	34,187	34,701	35,444	36,346	37,551	37,601	37,841	37,616	38,978	40,916
その他	<b>320,361</b>	285,407	252,596	234,721	172,160	158,327	156,011	159,578	158,819	155,045	154,602	144,032
営業利益	<b>70,049</b>	162,315	112,346	145,349	152,287	123,294	110,608	103,659	69,233	72,303	76,485	62,163
当期純利益	<b>42,487</b>	100,700	62,115	84,047	44,787	59,201	51,912	27,595	26,698	17,764	17,241	15,432
減価償却費*	<b>142,422</b>	133,142	136,377	140,271	146,895	141,027	145,564	150,374	140,306	143,009	—	—
設備投資額**	<b>138,006</b>	124,557	119,435	107,529	107,441	111,988	105,296	111,397	124,975	151,126	—	—
フリーキャッシュ・フロー	<b>46,903</b>	109,285	79,057	116,789	84,241	88,240	92,178	66,572	42,029	9,647	—	—
<b>1株当たり情報(円)</b>												
当期純利益	<b>¥ 15.94</b>	¥ 37.50	¥ 23.48	¥ 31.47	¥ 16.44	¥ 21.18	¥ 18.47	¥ 9.82	¥ 9.50	¥ 6.32	¥ 6.14	¥ 5.49
当期純利益(潜在株式調整後)	<b>15.50</b>	35.69	21.70	28.24	14.98	19.11	16.66	9.13	8.84	5.94	5.76	5.37
純資産	<b>289.49</b>	293.11	270.48	244.73	221.53	208.65	200.75	196.72	172.33	149.98	148.67	147.65
配当金	<b>8.00</b>	8.00	7.00	7.00	7.00	6.00	6.00	6.00	5.00	5.00	5.00	5.00

### 会計年度末

総資産合計	<b>¥1,703,651</b>	¥1,692,635	¥1,693,899	¥1,668,734	¥1,666,828	¥1,676,064	¥1,702,713	¥1,797,669	¥1,805,086	¥1,707,446	¥1,720,684	¥1,772,132
社債および長期借入金	<b>487,138</b>	465,896	496,740	547,139	545,845	598,322	680,887	708,329	843,634	820,753	765,304	878,674
純資産合計	<b>780,455</b>	806,046	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資本合計	<b>—</b>	—	728,232	648,766	598,453	579,706	564,078	552,790	484,239	421,442	417,755	414,906

### 財務指標

売上高営業利益率	<b>4.7%</b>	11.8%	8.9%	12.2%	13.2%	10.9%	10.1%	9.5%	7.0%	7.2%	7.6%	6.3%
売上高当期純利益率	<b>2.9%</b>	7.3%	4.9%	7.1%	3.9%	5.3%	4.7%	2.5%	2.7%	1.8%	1.7%	1.6%
ROE	<b>5.4%</b>	13.2%	9.0%	13.5%	7.6%	10.4%	9.3%	5.3%	5.9%	4.2%	4.1%	3.7%
ROA	<b>2.5%</b>	5.9%	3.7%	5.0%	2.7%	3.5%	3.0%	1.5%	1.5%	1.0%	1.0%	0.9%
自己資本比率	<b>45.1%</b>	47.0%	43.0%	38.9%	35.9%	34.6%	33.1%	30.8%	26.8%	24.7%	24.3%	23.4%

注記: 1) セグメント別の売上はグループ内取引を含んでいます。

2) フリーキャッシュ・フロー=当期純利益+減価償却費\*-設備投資額\*\*

\*減価償却費+長期前払費用償却費

\*\*有形固定資産取得額+無形固定資産取得額+長期前払費用支出額(会計ベース)

3) 純資産額の算定にあたり、2007年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 2005年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 2005年12月9日)を適用しています。

## 連結貸借対照表

東京ガス株式会社および連結子会社

2008年3月31日および2007年3月31日現在

資産	単位：百万円		単位：千米ドル(注1)
	2008	2007	2008
有形固定資産(注3)			
製造設備	¥ 719,708	¥ 713,984	\$ 7,197,077
供給設備(注4)	2,257,852	2,196,766	22,578,523
業務設備(注4)	167,754	170,539	1,677,543
その他の設備(注4および注16)	730,135	707,259	7,301,345
休止設備	2,240	2,798	22,402
建設仮勘定	72,419	52,791	724,196
	3,950,108	3,844,137	39,501,086
減価償却累計額	(2,825,986)	(2,713,656)	(28,259,862)
有形固定資産合計	1,124,122	1,130,481	11,241,224
無形固定資産			
のれん	1,834	1,396	18,338
その他の無形固定資産(注16)	21,386	22,672	213,859
無形固定資産合計	23,220	24,068	232,197
投資その他の資産			
投資有価証券(注4および注5)	131,444	144,667	1,314,438
長期貸付金(注4)	18,485	3,779	184,853
繰延税金資産(注11)	31,636	28,044	316,360
前払年金費用(注10)	9,028	12	90,276
その他の投資	39,045	41,277	390,444
貸倒引当金	(615)	(752)	(6,142)
投資その他の資産合計	229,023	217,027	2,290,229
流動資産			
現金および現金同等物(注4)	43,706	40,232	437,065
有価証券(注4および注5)	6	3	63
営業債権			
売上債権(注6)	172,890	166,382	1,728,898
その他の債権	13,797	13,818	137,968
貸倒引当金	(517)	(930)	(5,170)
たな卸資産(注7)	38,526	36,132	385,263
繰延税金資産(注11)	13,704	11,989	137,041
その他の流動資産(注4)	45,174	53,433	451,734
流動資産合計	327,286	321,059	3,272,862
資産合計	¥ 1,703,651	¥ 1,692,635	\$17,036,512

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

負債および純資産	単位：百万円		単位：千米ドル(注1)
	2008	2007	2008
固定負債			
社債および長期借入金(注4および注8)	¥ 487,138	¥ 465,896	\$ 4,871,380
繰延税金負債(注11)	3,066	4,716	30,663
退職給付引当金(注10)	93,558	92,948	935,577
ガスホルダー修繕引当金	3,559	3,438	35,585
保安対策引当金	2,957	5,427	29,575
その他の固定負債	26,347	29,029	263,469
固定負債合計	616,625	601,454	6,166,249
流動負債			
1年内期限到来の社債および長期借入金(注4および注8)	63,200	42,617	632,000
営業債務			
仕入債務(注6)	99,352	59,728	993,523
その他の債務	37,283	40,454	372,829
短期借入金(注4および注8)	8,379	10,955	83,787
未払法人税等	25,150	43,854	251,506
繰延税金負債(注11)	2	107	16
その他の流動負債(注4)	73,205	87,420	732,049
流動負債合計	306,571	285,135	3,065,710
契約義務および偶発債務(注17)			
純資産(注13)			
株主資本			
資本金			
普通株式			
授權株式数-6,500,000,000株			
発行済株式数			
2008年3月31日現在-2,741,571,295株			
2007年3月31日現在-2,810,171,295株	141,844	141,844	1,418,444
資本剰余金	2,066	2,066	20,655
利益剰余金	634,116	644,652	6,341,161
自己株式			
2008年3月31日現在-84,937,500株			
2007年3月31日現在-97,537,522株	(42,774)	(44,565)	(427,741)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	31,917	49,707	319,172
繰延ヘッジ損益	424	1,095	4,241
為替換算調整勘定	1,479	302	14,792
少数株主持分	11,383	10,945	113,829
純資産合計	780,455	806,046	7,804,553
負債純資産合計	¥1,703,651	¥1,692,635	\$17,036,512

## 連結損益計算書

東京ガス株式会社および連結子会社  
2008年3月期および2007年3月期

	単位:百万円		単位:千米ドル(注1)
	2008	2007	2008
売上高(注15)	<b>¥1,487,497</b>	¥1,376,958	<b>\$14,874,970</b>
営業費用(注15)			
売上原価	<b>974,111</b>	799,468	<b>9,741,110</b>
供給販売費および一般管理費	<b>443,337</b>	415,175	<b>4,433,375</b>
	<b>1,417,448</b>	1,214,643	<b>14,174,485</b>
営業利益(注15)	<b>70,049</b>	162,315	<b>700,485</b>
その他の収益(費用)			
受取利息および配当金	<b>1,960</b>	2,051	<b>19,595</b>
支払利息	<b>(10,460)</b>	(10,370)	<b>(104,604)</b>
天候デリバティブ差(損)益	<b>(1,755)</b>	1,621	<b>(17,549)</b>
固定資産売却益	<b>1,849</b>	7,870	<b>18,497</b>
固定資産圧縮損	<b>(710)</b>	(7,228)	<b>(7,102)</b>
減損損失(注12)	<b>(568)</b>	—	<b>(5,679)</b>
投資有価証券売却益(注5)	<b>3,356</b>	5,851	<b>33,560</b>
投資有価証券評価損	<b>(1,078)</b>	(595)	<b>(10,784)</b>
他受工事精算差額	<b>(3,723)</b>	(1,022)	<b>(37,233)</b>
環境整備費	<b>(2,722)</b>	(394)	<b>(27,222)</b>
為替差(損)益	<b>4,442</b>	(188)	<b>44,426</b>
持分法による投資利益	<b>3,775</b>	1,347	<b>37,753</b>
その他の収益(費用)	<b>5,267</b>	1,275	<b>52,677</b>
	<b>(367)</b>	218	<b>(3,665)</b>
税金等調整前当期純利益	<b>69,682</b>	162,533	<b>696,820</b>
法人税等			
法人税、住民税および事業税	<b>22,749</b>	49,335	<b>227,487</b>
法人税等調整額	<b>3,238</b>	11,711	<b>32,381</b>
	<b>25,987</b>	61,046	<b>259,868</b>
少数株主利益	<b>(1,208)</b>	(787)	<b>(12,077)</b>
当期純利益	<b>¥ 42,487</b>	¥ 100,700	<b>\$ 424,875</b>

	単位:百万円		単位:千米ドル(注1)
	2008	2007	2008
1株当たり情報			
当期純利益	<b>¥ 15.94</b>	¥ 37.50	<b>\$ 0.16</b>
潜在株式調整後当期純利益	<b>15.50</b>	35.69	<b>0.16</b>
配当金	<b>8.00</b>	8.00	<b>0.08</b>

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

## 連結株主資本等変動計算書

東京ガス株式会社および連結子会社  
2008年3月期および2007年3月期

	単位:百万円									
	普通株式数 (千株)	株主資本			自己株式	評価・換算差額等			少数株主 持分	合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金		その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定		
2006年3月31日残高	2,810,171	¥141,844	¥2,066	¥572,600	¥(44,840)	¥56,510	—	¥ 52	¥10,255	¥738,487
剰余金の配当(2006年6月定時株主 総会承認利益処分) (1株当たり3.5円)				(9,424)						(9,424)
剰余金の配当(1株当たり3.5円)				(9,350)						(9,350)
役員賞与(2006年6月定時株主総会 承認利益処分)				(67)						(67)
当期純利益				100,700						100,700
自己株式の取得					(34,658)					(34,658)
自己株式の処分				(8,403)	34,933					26,530
連結子会社の増加に伴う減少高				(1,404)						(1,404)
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額純額						(6,803)	1,095	250	690	(4,768)
連結会計年度中の変動額合計	—	—	—	72,052	275	(6,803)	1,095	250	690	67,559
2007年3月31日残高	2,810,171	141,844	2,066	644,652	(44,565)	49,707	1,095	302	10,945	806,046
剰余金の配当(1株当たり8.5円)				(22,832)						(22,832)
当期純利益				42,487						42,487
自己株式の取得					(39,572)					(39,572)
自己株式の処分				(2,098)	6,824					4,726
自己株式の消却	(68,600)			(34,539)	34,539					—
連結子会社の増加に伴う増加高					114					114
持分法適用関連会社の増加に伴う増加高				6,332						6,332
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額純額						(17,790)	(671)	1,177	438	(16,846)
連結会計年度中の変動額合計	(68,600)	—	—	(10,536)	1,791	(17,790)	(671)	1,177	438	(25,591)
2008年3月31日残高	2,741,571	¥141,844	¥2,066	¥634,116	¥(42,774)	¥31,917	¥424	¥1,479	¥11,383	¥780,455

	単位:千米ドル(注1)									
	資本金	株主資本			自己株式	評価・換算差額等			少数株主 持分	合計
		資本 剰余金	利益 剰余金	その他 有価証券 評価差額金		繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定			
2007年3月31日残高	\$1,418,444	\$20,655	\$6,446,522	\$(445,649)	\$497,066	\$10,952	\$ 3,020	\$109,447	\$8,060,457	
剰余金の配当(1株当たり0.09ドル)			(228,319)						(228,319)	
当期純利益			424,875						424,875	
自己株式の取得				(395,722)					(395,722)	
自己株式の処分			(20,985)	68,236					47,251	
自己株式の消却			(345,394)	345,394					—	
連結子会社の増加に伴う増加高				1,137					1,137	
持分法適用関連会社の増加に伴う増加高				63,325					63,325	
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額純額					(177,894)	(6,711)	11,772	4,382	(168,451)	
連結会計年度中の変動額合計	—	—	(105,361)	17,908	(177,894)	(6,711)	11,772	4,382	(255,904)	
2008年3月31日残高	\$1,418,444	\$20,655	\$6,341,161	\$(427,741)	\$319,172	\$4,241	\$14,792	\$113,829	\$7,804,553	

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

東京ガス株式会社および連結子会社  
2008年3月期および2007年3月期

	単位:百万円		単位:千米ドル(注1)	
	2008	2007	2008	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	¥ 69,682	¥ 162,533	\$ 696,820	
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整:				
減価償却費	138,133	128,998	1,381,326	
減損損失	568	—	5,679	
のれん償却額	685	305	6,845	
長期前払費用償却費	4,289	4,144	42,887	
有形固定資産除却損	1,569	3,157	15,685	
固定資産売却損益	(1,644)	(7,904)	(16,441)	
有形固定資産圧縮損	710	7,228	7,102	
投資有価証券売却益	(3,356)	(5,851)	(33,560)	
投資有価証券等評価損	1,078	595	10,784	
貸倒引当金の増加(減少)	(550)	109	(5,495)	
退職給付引当金の増加(減少)	621	(37,274)	6,212	
前払年金費用の(増加)減少	(9,016)	128	(90,159)	
保安対策引当金の増加(減少)	(2,470)	5,427	(24,697)	
受取利息および配当金	(1,960)	(2,051)	(19,595)	
支払利息	10,460	10,370	104,604	
持分法による投資利益	(3,775)	(1,347)	(37,753)	
営業資産および負債の増減				
売上債権の増加	(3,004)	(17,369)	(30,043)	
たな卸資産の増加	(2,542)	(1,535)	(25,421)	
仕入債務の増加(減少)	35,883	(14,076)	358,833	
未払消費税等の増加(減少)	(4,574)	4,451	(45,736)	
未収入金の増加	(560)	(271)	(5,601)	
その他	1,885	(1,610)	18,845	
	232,112	238,157	2,321,121	
利息および配当金の受取額	2,784	2,011	27,846	
利息の支払額	(10,196)	(10,244)	(101,964)	
法人税等の支払額	(42,496)	(39,327)	(424,961)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	182,204	190,597	1,822,042	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	(5,467)	(5,517)	(54,672)	
定期預金の払戻による収入	5,466	6,616	54,660	
投資有価証券の取得による支出	(19,111)	(12,625)	(191,110)	
投資有価証券の売却等による収入	9,631	9,912	96,307	
有形固定資産の取得による支出	(128,972)	(124,174)	(1,289,720)	
無形固定資産の取得による支出	(6,787)	(8,611)	(67,867)	
長期前払費用の支出	(3,023)	(2,472)	(30,233)	
固定資産の売却による収入	1,496	5,986	14,965	
長期貸付金の貸付けによる支出	(9,835)	(840)	(98,349)	
長期貸付金の回収による収入	1,185	135	11,847	
その他	51	668	513	
投資活動によるキャッシュ・フロー	(155,366)	(130,922)	(1,553,659)	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減額	(3,235)	(6,523)	(32,353)	
コマーシャル・ペーパーの純増(減)額	(6,000)	6,000	(60,000)	
社債の発行および長期借入れによる収入	89,579	14,935	895,795	
社債の償還および長期借入金の返済による支出	(43,162)	(26,986)	(431,623)	
配当金の支払額	(22,824)	(18,781)	(228,236)	
少数株主への配当金の支払額	(278)	(93)	(2,782)	
自己株式の売却による収入	302	323	3,022	
自己株式の取得による支出	(39,572)	(34,658)	(395,722)	
その他	—	(61)	—	
財務活動によるキャッシュ・フロー	(25,190)	(65,844)	(251,899)	
現金および現金同等物に係る換算差額	525	10	5,250	
現金および現金同等物の増加(減少)	2,173	(6,159)	21,734	
現金および現金同等物の期首残高	40,232	45,634	402,318	
新規連結に伴う現金および現金同等物の増加額	1,301	799	13,013	
連結除外に伴う現金および現金同等物の減少額	—	(42)	—	
現金および現金同等物の期末残高	¥ 43,706	¥ 40,232	\$ 437,065	

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

## 連結財務諸表に対する注記

東京ガス株式会社および連結子会社  
2008年3月期および2007年3月期

### ① 連結財務諸表作成上の基礎

東京ガス株式会社(以下「当社」)および連結子会社は、金融商品取引法および日本で一般に公正妥当と認められている会計基準および会計慣行に基づいて会計帳簿を作成しています。日本において一般に公正妥当と認められている会計基準および会計慣行は、国際財務報告基準で求められている会計処理および開示の方法とは一部異なるものです。また当社は行政規制事業者であり、財務諸表の作成に当たっては、ガス事業会計規則にも準拠しています。海外子会社の財務諸表は当該国で一般に認められた会計原則に従い作成されています。

添付の連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められている会計基準および会計慣行に基づいて作成され、金融

### ② 重要な会計方針

(1) 連結 — 連結財務諸表は、当社および全ての重要な子会社の個別財務諸表に基づいて作成されています。2008年3月期および2007年3月期の連結子会社は、それぞれ55社および52社です。連結会社間の重要な取引および債権債務は、連結財務諸表の作成にあたり消去されています。

連結子会社への投資の消去は、当社がそれぞれの子会社の支配権を獲得した時点の時価で、少数株主への持分相当部分も含め子会社の資産および負債を評価する方法によっています(全面時価評価法)。

2008年3月期より、重要性が増したため、当連結会計年度から以下の5社を新たに連結の範囲に加えています。

Tokyo Gas International Holdings B.V.  
Tokyo Gas Bajio B.V.  
TOKYO GAS-MITSUI&CO. HOLDINGS SDN. BHD.  
TKカスタマーサービス(株)  
Tokyo Gas Pluto Pty Ltd

なお、(株)東日本住宅評価センターについては、議決権所有割合が減少したことにより、(株)ティージー・アイティーサービスについては、連結子会社である(株)ティージー情報ネットワークに吸収合併されたことに伴い消滅したことにより、それぞれ連結子会社から除外しています。

主要な非連結子会社は(株)扇島パワーです。

非連結子会社は、総資産額・売上高・当期純損益のうち持分に見合う額および利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額がいずれも小規模であり、かつ、質的にも重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲に含めていません。

(2) 持分法 — 当社が経営・財務方針に対して重要な影響を有している非連結子会社および関連会社に対する投資については、重要性が乏しい会社を除き持分法を適用しています。2008年3月期および2007年3月期の持分法適用会社は、それぞれ4社および1社です。持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、当

商品取引法の規定により財務省の所管財務局に提出された連結財務諸表から一定の組替を行い、翻訳したものです。また、金融商品取引法の規定により提出した日本語の連結財務諸表に含まれていた情報のすべてを添付の連結財務諸表に記載しているわけではありません。

海外の利用者の便宜のため、2008年3月31日の実勢為替レートである1ドル=100円で換算した米ドルによる表示を併記しています。この換算は、日本円による表示金額がこのレートまたはその他の任意のレートで米ドルに換金された、換金され得た、もしくは換金され得るということを意味するものではありません。

期純損益のうち持分に見合う額および利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

(3) 連結子会社の事業年度 — 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

TOKYO GAS AUSTRALIA PTY LTD :決算日12月31日  
Tokyo Gas International Holdings B.V. :決算日12月31日  
Tokyo Gas Bajio B.V. :決算日12月31日  
Tokyo Gas Darwin LNG Pty Ltd :決算日12月31日  
TOKYO GAS-MITSUI&CO. HOLDINGS SDN. BHD. :決算日12月31日  
Tokyo Gas Pluto Pty Ltd :決算日12月31日

12月31日から当連結会計年度までに調整が必要な事項が生じた場合、連結上当該事項を調整します。

(4) 有形固定資産 — 有形固定資産は取得原価により計上しています。減価償却は、資産の見積耐用年数に基づき、主に定率法によっています。ただし、一部の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっています。

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これにより、営業利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,335百万円(13,352千米ドル)減少しています。

また2007年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。これにより、営業利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ11,651百万円(116,514千

米ドル)減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、注記15「セグメント情報」に記載しています。

減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しています。

**(5) ソフトウェア**－当社および連結子会社はソフトウェアを無形固定資産に含めており、利用可能期間に基づく定額法により償却しています。

**(6) リース取引**－所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、オペレーティング・リース取引と同様に処理されています。

**(7) のれん**－のれんおよび負ののれんは、20年以内(主として10年)での均等償却を行っています。

**(8) 現金および現金同等物**－現金および現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金、および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されています。

**(9) 有価証券**－当社および連結子会社は、金融商品に関する日本の会計基準に従って、有価証券を次の3つに分類しています。  
(a) 満期まで保有する目的の債券(以下「満期保有目的の債券」)は、償却原価法によっています。  
(b) 非連結子会社株式および持分法を適用していない関連会社の株式は、移動平均法による原価法によっています。  
(c) 上記以外の有価証券で売買目的でないもの(以下「その他有価証券」)のうち時価のあるものは連結会計年度末の時価により連結貸借対照表に計上し、取得価額と連結貸借対照表計上額との差額は、税効果額を控除した後の金額を純資産の部に計上しています。その他有価証券のうち時価のないものについては、移動平均法による原価法によっています。

満期保有目的の債券、非連結子会社株式および持分法を適用していない関連会社株式、およびその他有価証券の時価又は実質価額が著しく下落した場合には、回復可能性がある場合を除いて、その有価証券は時価又は実質価額まで評価減し、評価減前簿価との差額は、下落のあった連結会計年度の損失として処理しています。

**(10) デリバティブ金融商品**－当社および連結子会社は、為替、金利、原材料・商品購入価格および気温変動による収益の変動リスクを軽減するために、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、外国為替先物予約、商品スワップ取引および天候デリバティブを利用しています。

当社および連結子会社は、投機目的のデリバティブ取引は行っていません。デリバティブ取引は信用力が認められる金融機関等との間で行われており、当社および連結子会社の経営陣は取引相手方の債務不履行による損失のおそれはほとんどないものと考えています。リスク管理上の内部規程および手続にしたがっ

て、デリバティブを利用しています。

デリバティブの評価は時価法によっています。ヘッジ会計の要件を満たしているものは、ヘッジ会計を適用しています。一定の要件を満たす為替予約および通貨スワップ取引については、ヘッジ対象を予約レートもしくはスワップレートで計上しています。一定の要件を満たす金利スワップ取引については、受取額と支払額の差額を支払利息に加減算しています。

**(11) たな卸資産**－たな卸資産は移動平均法による原価法により評価しています。

**(12) 貸倒引当金**－当社および連結子会社は、一般債権は貸倒実績率により、破産更生債権等の特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金に計上しています。

**(13) 退職給付引当金**－当社および連結子会社は、退職給付制度として一時金制度および年金制度を有しています。また、当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度と確定拠出型の制度を併用しています。退職給付額は、給与水準、勤務期間その他の要素により決定されます。

当社と連結子会社は、従業員の退職給付債務および退職給付費用を、一定の仮定に基づいた年金数理計算により計算しています。

従業員の退職給付引当金は、予測退職給付債務および年金資産の時価に基づいて計上しています。

退職給付見積額の各連結会計年度の発生額は、見積勤務年数にわたって每期均等額が発生しているものと仮定しています。過去勤務債務は、主として発生年度に一括費用処理しています。数理計算上の差異は、主として発生年度の翌年度に一括費用処理しています。

**(14) ガスホルダー修繕引当金**－当社および一部の連結子会社は、周期的なガスホルダーの修繕に備えるため、次回の修繕費見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しています。実際の修繕費と見積額との差額は、修繕が完了した年度の損益に計上しています。

**(15) 保安対策引当金**－当社は、ガス消費先の保安の確保に要する費用の支出に備えるため、問題が生じる可能性のある一部の機器に対する対策費用のうち、当連結会計年度末後に要する費用の見積額を計上しています。

**(16) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準**－外貨建債権債務については、連結会計年度末の為替レートにより日本円に換算し、為替差損益は当連結会計年度の損益として処理しています。在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用も連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めています。

**(17) 法人税等**－法人税等は、法人税、住民税および事業税(外形標準課税部分を除く)から構成されています。当社および連結子会社は、財務諸表上の資産負債と税務上の資産負債との差異のうち、一時差異について、税効果を認識しています。翌連結会計年度以降の税金減額効果の実現が期待できないと予想される一時差異については、繰延税金資産を計上していません。

**(18) 事業税**－ガス事業を営む会社の場合、ガス事業に係る事業税は課税所得ではなく収入金に対して課税され、「供給販売費および一般管理費」に含まれています。また、事業税の付加価値割および資本割についても、「供給販売費および一般管理費」に含まれています。

添付の連結財務諸表において、2008年3月期および2007年3月期の「供給販売費および一般管理費」に含まれている事業税の金額は、それぞれ15,267百万円(152,666千米ドル)および13,933百万円です。

### ③ 有形固定資産

有形固定資産は、通常取得原価で計上されます。しかし、当社および連結子会社が取得費用について国庫補助金等を受領している場合、その国庫補助金等の金額は対象資産の取得原価と相殺しています(圧縮記帳)。2008年3月31日および2007年3月31日現在の当該相殺(圧縮)累計額は、それぞれ273,657百万円(2,736,569千米ドル)および262,818百万円です。

### ④ 担保提供資産

2008年3月31日および2007年3月31日現在の担保に供している資産は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル	
	2008	2007	2008	2007
供給設備	¥ 6,779	¥ 6,493	\$ 67,795	
業務設備	93	83	933	
その他の設備	13,792	18,034	137,920	
投資有価証券	31	36	309	
長期貸付金	38	39	374	
現金および現金同等物	1,736	－	17,361	
有価証券	5	2	50	
その他の流動資産	1	－	6	
	¥ 22,475	¥ 24,687	\$224,748	

**(19) 1株当たり情報**－1株当たり当期純利益金額は、普通株主に帰属する当期純利益および期中平均発行済株式数により算定しています。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する転換社債がすべて転換されたと仮定して算定しています。

2008年3月31日現在で株式に転換されていない転換社債のすべてが、2008年3月31日現在の転換価格で転換されると仮定した場合、2,754,495千株の株式が発行されることになります。

1株当たり配当金は発生ベースの金額が表示されており、連結会計年度末以降に承認された、または承認される予定の、剰余金から支払われる金額が含まれています。

**(20) 組替**－前連結会計年度の数値については、当連結年度の開示に適合させるための組替を行っています。この変更による損益への影響はありません。

2008年3月31日および2007年3月31日現在の担保付債務は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル	
	2008	2007	2008	2007
長期借入金 (一年以内返済予定) (の長期借入金を含む)	¥ 11,326	¥ 13,537	\$ 113,255	
短期借入金	－	584	－	
その他の流動負債	59	61	594	
	¥ 11,385	¥ 14,182	\$ 113,849	

## 5 有価証券

2008年3月31日および2007年3月31日現在の時価のある有価証券に関する取得原価、連結貸借対照表計上額および時価の情報は以下のとおりです。

### (a) 満期保有目的の債券

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2008	2007	2008
時価が連結貸借対照表計上額を超えているもの:			
連結貸借対照表計上額	¥ 45	¥ 27	\$ 449
時価	46	27	460
差額	¥ 1	¥ 0	\$ 11

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2008	2007	2008
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの:			
連結貸借対照表計上額	¥200	¥220	\$1,998
時価	200	220	1,997
差額	¥ 0	¥ 0	\$ (1)

2008年3月期および2007年3月期のその他有価証券の売却額は、それぞれ3,715百万円(37,146千米ドル)および9,449百万円です。また、2008年3月期および2007年3月期のその他有価証券の売却益は、それぞれ3,356百万円(33,560千米ドル)および5,851百万円です。

### (b) 時価のあるその他有価証券

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2008	2007	2008
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの:			
株式			
取得原価	¥22,142	¥19,196	\$221,423
連結貸借対照表計上額	73,250	98,132	732,505
差額	¥51,108	¥78,936	\$511,082

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2008	2007	2008
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの:			
株式			
取得原価	¥ 3,473	¥ 2,324	\$34,732
連結貸借対照表計上額	2,960	2,230	29,595
差額	¥ (513)	¥ (94)	\$ (5,137)

時価のないその他有価証券は移動平均法による原価法で評価されており、2008年3月31日および2007年3月31日現在の残高は、それぞれ21,030百万円(210,296千米ドル)および16,964百万円です。また、子会社株式および関連会社株式の、2008年3月31日および2007年3月31日現在の残高は、それぞれ33,959百万円(339,595千米ドル)および27,089百万円です。

## 6 期末日満期手形

2007年3月31日は金融機関の休日であったため、当日が満期の受取手形700百万円および支払手形1,049百万円が2007年3月期の残高に含まれています。

## 7 たな卸資産

2008年3月31日および2007年3月31日現在のたな卸資産の内訳は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2008	2007	2008
製品	¥ 3,730	¥ 4,341	\$ 37,306
原材料	24,997	22,357	249,967
貯蔵品	9,722	9,227	97,223
仕掛品	77	207	767
	¥ 38,526	¥ 36,132	\$ 385,263

## 8 短期借入金、社債および長期借入金

2008年3月31日および2007年3月31日現在の短期借入金の各事業年度における実質借入レートは、それぞれ年0.9%および年0.7%でした。

2008年3月31日および2007年3月31日現在の社債および長期借入金の内訳は、以下のとおりです。

		単位:百万円		単位:千米ドル
		2008	2007	2008
国内無担保普通社債:	償還期限:2016年 利率:4.0%	¥ 27,700	¥ 27,700	\$ 277,000
	償還期限:2018年 利率:2.625%	40,000	40,000	400,000
	償還期限:2009年 利率:1.68%	30,000	30,000	300,000
	償還期限:2009年 利率:1.73%	30,000	30,000	300,000
	償還期限:2010年 利率:2.01%	20,000	20,000	200,000
	償還期限:2011年 利率:1.39%	30,000	30,000	300,000
	償還期限:2012年 利率:1.35%	20,000	20,000	200,000
	償還期限:2023年 利率:1.01%	20,000	20,000	200,000
	償還期限:2013年 利率:1.41%	30,000	30,000	300,000
	償還期限:2014年 利率:1.59%	20,000	20,000	200,000
	償還期限:2024年 利率:2.29%	10,000	10,000	100,000
	償還期限:2025年 利率:2.14%	10,000	10,000	100,000
	償還期限:2015年 利率:4.1%	13,800	13,800	138,000
	償還期限:2009年 利率:1.18%	4,000	4,000	40,000
	償還期限:2027年 利率:2.29%	19,996	—	199,961
	償還期限:2015年 利率:1.4%	9,993	—	99,933
国内無担保転換社債:	第5回 償還期限:2009年 利率:1.2%	28,195	32,618	281,950
銀行、保険会社および政府機関からの借入金	償還期限:2020年 利率:0.31%から5.50%			
担保付		11,326	13,537	113,255
担保なし		175,328	156,858	1,753,281
		550,338	508,513	5,503,380
控除:1年内返済予定		63,200	42,617	632,000
		¥487,138	¥465,896	\$4,871,380

第5回国内無担保転換社債の転換条件は、以下のとおりです。  
(1)普通株式への転換価額は、339.00円(3.39米ドル)となります(条件が変化した場合には調整されます)。

(2)転換請求期間は、2009年3月30日までとなっています。

日本の慣行では、銀行は返済期限の到来している債務と当該債務者の預金とを相殺する権利を有しています。また、債務不履行その他の一定の事象が生じた場合には、銀行に対する全ての債務と預金とを相殺する権利を有しています。現在まで、当社および連結子会社に対して当該権利が行使されたことはありません。

社債の償還予定額および長期借入金の返済予定額は以下のとおりです。

	単位:百万円	単位:千米ドル
2009年3月期	¥ 63,200	\$ 632,000
2010年3月期	88,011	880,113
2011年3月期	53,119	531,193
2012年3月期	47,759	477,591
2013年3月期	41,057	410,570
2014年3月期以降	257,192	2,571,913
	¥550,338	\$5,503,380

注:主取引金融機関との間で総額30,000百万円(300,000千米ドル)の特定融資枠契約を締結しています。

## 9 デリバティブ取引

2008年3月31日および2007年3月31日現在の商品デリバティブのうちヘッジ会計が適用されていないもの、および天候デリバティブの契約額等、時価および評価損益は以下のとおりです。

	単位:百万円				単位:千米ドル			
	2008年3月31日				2008年3月31日			
	契約額等				契約額等			
	合計	1年超 契約額等	時価	評価損益	合計	1年超 契約額等	時価	評価損益
商品デリバティブ	¥ 765	¥ -	¥ 815	¥815	\$ 7,648	\$ -	\$ 8,154	\$ 8,154
天候デリバティブ	1,100	-	-	-	11,000	-	-	-
	-	-	-	¥815	-	-	-	\$ 8,154

	単位:百万円			
	2007年3月31日			
	契約額等			
	合計	1年超 契約額等	時価	評価損益
商品デリバティブ	¥1,538	¥ -	¥ (61)	¥ (61)
天候デリバティブ	3,600	1,000	-	-
	-	-	-	¥ (61)

商品デリバティブの時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。契約額等の金額は名目上の契約額であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクまたは信用リスクの大きさを示すものではありません。また、天候デリバティブの契約額等の金額は契約最大授受額です。なお時価については、公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っていません。

## 10 退職給付引当金

2008年3月31日および2007年3月31日現在の連結貸借対照表の負債の部に計上されている退職給付引当金の内容は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2008	2007	2008
予測退職給付債務	¥363,729	¥364,288	\$3,637,288
未認識過去勤務債務	2,220	1,778	22,200
未認識数理計算上の差異	(25,244)	(16,791)	(252,438)
控除:年金資産	(256,175)	(256,339)	(2,561,749)
前払年金費用	9,028	12	90,276
退職給付引当金	¥ 93,558	¥ 92,948	\$ 935,577

2008年3月期および2007年3月期の退職給付費用の内容は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2008	2007	2008
勤務費用	¥ 9,848	¥ 9,657	\$ 98,476
利息費用	6,500	6,876	65,001
期待運用収益	(5,168)	(4,623)	(51,684)
数理計算上の差異の費用処理額	13,393	(13,095)	133,932
過去勤務債務の費用処理額	(166)	(332)	(1,658)
その他	4,828	6,669	48,285
退職給付費用	¥29,235	¥ 5,152	\$292,352

当社および連結子会社が使用した割引率および年金資産の期待運用収益率は、2008年3月期が主としてそれぞれ1.8%および2.0%、2007年3月期が主としてそれぞれ1.8%および2.0%です。

一部の国内連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、2007年4月10日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

厚生年金基金の代行部分返上に関し、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は4,168百万円(41,675千米ドル)であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は1,560百万円(15,599千米ドル)です。

## 11 法人税等

当社の課税所得には複数の税金が課せられており、当社の法定実効税率は、2008年3月期、2007年3月期ともに約36.2%です。2008年3月期および2007年3月期の連結財務諸表における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異は軽微であるため、記載を省略しています。

2008年3月31日および2007年3月31日現在の繰延税金資産および繰延税金負債の主な内容は、以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2008	2007	2008
繰延税金資産:			
退職給付債務	¥ 34,277	¥ 33,954	\$ 342,775
その他	42,582	39,752	425,818
評価性引当額	(7,094)	(5,228)	(70,943)
小計	69,765	68,478	697,650
繰延税金負債:			
その他有価証券評価差額金	18,642	29,093	186,415
その他	8,851	4,175	88,513
小計	27,493	33,268	274,928
繰延税金資産の純額	¥ 42,272	¥ 35,210	\$ 422,722

## 12 減損損失

当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
当社根岸工場 (神奈川県横浜市磯子区)	13Cメタン 製造設備	休止 設備	558 (5,579千米ドル)

当社グループでは、減損損失の算定に当たって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っています。

13Cメタン製造設備は診断薬原料販売を目的に設置されましたが、一時製造を休止していたものです。

当連結会計年度において診断薬開発中止の決定があり、今後の事業採算性がないとの判断がされたため、同原料を製造する13Cメタン製造設備に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失558百万円(5,579千米ドル)として特別損失に計上しました。その主な内訳は、建物33百万円(330千米ドル)、構築物13百万円(127千米ドル)および機械装置512百万円(5,117千米ドル)です。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しています。

### 13 純資産の部

#### (a) 剰余金の分配

会社法は、期末配当以外に、期中にいつでも株主総会の決議により剰余金の配当を行うことができる旨を規定しています。また、一定の要件を満たす会社は、定款の定めにより、取締役会決議によりこれを行うことができます。

会社法では、配当金および自己株式の有償取得等について、その限度額を規定しています。この限度額は、株主に対する剰余金分配可能額として規定され、主にその他資本剰余金、その他利益剰余金および自己株式の残高を基礎として計算されますが、分配後の純資産残高が3百万円を下回ることはできません。

連結配当規制は適用していません。

2008年6月27日に開催した当社定時株主総会において、1株当たり4.0円(0.04米ドル)、総額10,627百万円(106,265千米ドル)を、2008年3月31日現在の株主名簿に記載されている株主に対して支払うことが決議されました。

この決議事項は2008年3月期の連結財務諸表には反映されない事項であり、翌連結会計年度の連結財務諸表に認識される事項です。

#### (b) 資本金および剰余金の増減

会社法のもとでは、新株に対する払込金額を資本金として計

上する必要があります。しかし、取締役会の決議により払込金額の2分の1を超えない額は、資本金として計上しないことができ、資本金として計上しないこととした額は、資本準備金(資本剰余金の1項目)として計上しなければなりません。

会社法のもとでは、剰余金の配当が行われた場合、資本準備金および利益準備金の合計額が資本金の25%を超える場合を除き、剰余金の配当額の10%を資本準備金または利益準備金(利益剰余金の1項目)に積み立てる必要があります。

会社法のもとでは、利益準備金および資本準備金の欠損填補のための取崩しや資本組入れは、一般に株主総会の普通決議により行われます。

資本準備金および利益準備金は配当として分配することができます。しかし会社法のもとでは、全ての資本準備金および利益準備金は、配当可能なその他資本剰余金およびその他利益剰余金にそれぞれ変動させることができます。

#### (c) 自己株式

会社法は、取締役会決議により、自己株式を取得および処分することができるものと規定しています。自己株式の取得額は、一定の計算方法により計算された株主に対する分配可能額を限度としています。

単位:百万円

	ガス	ガス器具	受注工事	不動産賃貸	その他の事業	消去または全社	連結
<b>2007年3月期</b>							
売上高:							
外部顧客に対する売上高	¥ 976,358	¥ 132,742	¥ 55,527	¥ 11,933	¥ 200,398	¥ —	¥ 1,376,958
セグメント間の							
内部売上高又は振替高	23,163	2,665	3,703	22,102	85,009	(136,642)	—
計	999,521	135,407	59,230	34,035	285,407	(136,642)	1,376,958
営業費用	795,955	134,238	57,479	27,304	271,559	(71,892)	1,214,643
営業損益	¥ 203,566	¥ 1,169	¥ 1,751	¥ 6,731	¥ 13,848	¥ (64,750)	¥ 162,315
資産	¥ 1,009,880	¥ 46,187	¥ 20,619	¥ 185,909	¥ 248,139	¥ 181,901	¥ 1,692,635
減価償却費	97,969	544	165	10,400	21,951	(2,031)	128,998
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
資本的支出	83,449	576	64	3,332	37,496	(2,832)	122,085

単位:千米ドル

	ガス	ガス器具	受注工事	不動産賃貸	その他の事業	消去または全社	連結
<b>2008年3月期</b>							
売上高:							
外部顧客に対する売上高	\$ 10,561,009	\$ 1,292,016	\$ 535,699	\$ 123,609	\$ 2,362,637	\$ —	\$ 14,874,970
セグメント間の							
内部売上高又は振替高	309,437	31,252	37,560	228,086	840,976	(1,447,311)	—
計	10,870,446	1,323,268	573,259	351,695	3,203,613	(1,447,311)	14,874,970
営業費用	9,753,811	1,294,176	564,977	272,061	3,075,926	(786,466)	14,174,485
営業損益	\$ 1,116,635	\$ 29,092	\$ 8,282	\$ 79,634	\$ 127,687	\$ (660,845)	\$ 700,485
資産	\$ 9,938,025	\$ 435,512	\$ 188,915	\$ 1,798,572	\$ 2,566,319	\$ 2,109,169	\$ 17,036,512
減価償却費	1,073,128	6,055	1,222	99,078	222,449	(20,606)	1,381,326
減損損失	—	—	—	—	5,679	—	5,679
資本的支出	944,047	6,489	354	43,010	377,014	(21,083)	1,349,831

### 14 キャッシュ・フロー注記

2008年3月期および2007年3月期の重要な非資金取引の内容は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2008	2007	2008
転換社債の転換による自己株式減少額	¥ 6,543	¥ 34,697	\$ 65,430
転換社債の転換による自己株式処分差損	(2,120)	(8,490)	(21,200)
転換による転換社債減少額	¥ 4,423	¥ 26,207	\$ 44,230

### 15 セグメント情報

当社および連結子会社の主な事業は、(1)ガス販売、(2)ガス器具販売、(3)受注工事、(4)不動産賃貸、および(5)その他の事業です。

事業の種類別の売上高、営業費用、営業損益、資産、減価償却費、減損損失および資本的支出の金額は以下のとおりです。

	単位:百万円						
	ガス	ガス器具	受注工事	不動産賃貸	その他の事業	消去または全社	連結
<b>2008年3月期</b>							
売上高:							
外部顧客に対する売上高	¥ 1,056,101	¥ 129,202	¥ 53,570	¥ 12,361	¥ 236,263	¥ —	¥ 1,487,497
セグメント間の							
内部売上高又は振替高	30,944	3,125	3,756	22,808	84,098	(144,731)	—
計	1,087,045	132,327	57,326	35,169	320,361	(144,731)	1,487,497
営業費用	975,381	129,418	56,498	27,206	307,592	(78,647)	1,417,448
営業損益	¥ 111,664	¥ 2,909	¥ 828	¥ 7,963	¥ 12,769	¥ (66,084)	¥ 70,049
資産	¥ 993,803	¥ 43,551	¥ 18,891	¥ 179,857	¥ 256,632	¥ 210,917	¥ 1,703,651
減価償却費	107,313	606	122	9,908	22,245	(2,061)	138,133
減損損失	—	—	—	—	568	—	568
資本的支出	94,405	649	35	4,301	37,701	(2,108)	134,983

営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは当社の一般管理費であり、2008年3月期および2007年3月期は、それぞれ67,096百万円(670,963千米ドル)および65,392百万円です。

消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは、現金および預金、投資有価証券および繰延税金資産であり、2008年3月31日および2007年3月31日現在の残高は、それぞれ243,678百万円(2,436,782千米ドル)および223,419百万円です。

注記2. 重要な会計方針 (4) 有形固定資産に記載のとおり、2008年3月期において、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。この変更に伴い、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産について従来の方法による場合に比較して、2008年3月期の営業費用は、ガス事業が1,107百万円(11,071千米ドル)、ガス器具事業が22百万円(224千米ドル)、受注工事業が1百万円(7千米ドル)、不動産賃貸事業が11百万円(111千米ドル)、その他の事業が194百万円(1,939千米ドル)、それぞ

れ増加し、営業利益が同額減少しています。また、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。この変更に伴い、従来の方法による場合に比較して、2008年3月期の営業費用は、ガス事業が10,996百万円(109,960千米ドル)、ガス器具事業が48百万円(485千米ドル)、受注工事業が4百万円(40千米ドル)、不動産賃貸事業が238百万円(2,382千米ドル)、その他の事業が365百万円(3,647千米ドル)増加し、営業利益が同額減少しています。

当社は全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。また、連結売上高に対する海外売上高の割合が小さいため、海外売上高に関する情報も省略しています。

16 リース取引

ファイナンス・リース

借主側の情報

2008年3月期および2007年3月期の支払リース料および減価償却費相当額、および2008年3月31日および2007年3月31日現在の利子込み法による未経過リース料は、以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2008	2007	2008
支払リース料	¥ 547	¥ 552	\$ 5,475
減価償却費相当額	547	552	5,475
利子込み法による未経過リース料			
1年内	¥ 556	¥ 501	\$ 5,559
1年超	3,146	2,130	31,462
	¥ 3,702	¥ 2,631	\$37,021

当社および連結子会社は、リース契約に基づいて、その他の設備およびその他の無形固定資産を使用しています。2008年3月31日および2007年3月31日現在の、所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引によるリース資産の取得原価相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額は、以下のとおりです。

	単位:百万円		
	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
<b>2008年3月期</b>			
その他の設備	¥ 5,311	¥ 1,715	¥ 3,596
その他の無形固定資産	201	95	106
	¥ 5,512	¥ 1,810	¥ 3,702
<b>2007年3月期</b>			
その他の設備	¥ 4,174	¥ 1,688	¥ 2,486
その他の無形固定資産	314	169	145
	¥ 4,488	¥ 1,857	¥ 2,631

	単位:千米ドル		
	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
<b>2008年3月期</b>			
その他の設備	\$ 53,112	\$ 17,150	\$ 35,962
その他の無形固定資産	2,009	950	1,059
	\$ 55,121	\$ 18,100	\$ 37,021

貸主側の情報

2008年3月期および2007年3月期の受取リース料、減価償却費および受取利息相当額、および2008年3月31日および2007年3月31日現在の未経過リース料は、以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2008	2007	2008
受取リース料	¥ 4,720	¥ 4,609	\$ 47,199
減価償却費	1,636	1,680	16,365
受取利息相当額	1,408	1,274	14,077
未経過リース料			
1年内	¥ 5,518	¥ 5,134	\$ 55,177
1年超	19,880	15,502	198,802
	¥25,398	¥20,636	\$253,979

2008年3月31日および2007年3月31日現在の、所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引によるリース資産の取得原価、減価償却累計額および期末残高は、以下のとおりです。

	単位:百万円		
	取得原価	減価償却累計額	期末残高
<b>2008年3月期</b>			
その他の設備	¥26,241	¥14,375	¥11,866
その他の無形固定資産	1,091	755	366
	¥27,332	¥15,130	¥12,202
<b>2007年3月期</b>			
その他の設備	¥24,029	¥14,709	¥ 9,320
その他の無形固定資産	1,030	674	356
	¥25,059	¥15,383	¥ 9,676

	単位:千米ドル		
	取得原価	減価償却累計額	期末残高
<b>2008年3月期</b>			
その他の設備	\$262,416	\$143,753	\$118,663
その他の無形固定資産	10,908	7,549	3,359
	\$273,324	\$151,302	\$122,022

オペレーティング・リース

借主側の情報

2008年3月31日および2007年3月31日現在の未経過リース料は、以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2008	2007	2008
未経過リース料			
1年内	¥ 33	¥ 1	\$ 330
1年超	125	2	1,254
	¥ 158	¥ 3	\$1,584

貸主側の情報

2008年3月31日および2007年3月31日現在の未経過リース料は、以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2008	2007	2008
未経過リース料			
1年内	¥ 327	¥ 444	\$ 3,265
1年超	457	632	4,572
	¥ 784	¥1,076	\$ 7,837

17 契約義務および偶発債務

2008年3月31日現在、当社および連結子会社は、次の偶発債務を有しています。(1)連結子会社以外の会社の金融機関借入金に対する債務保証6,471百万円(64,714千米ドル)、(2)当社発行の国内無担保普通社債につき、2004年、2003年および2002年各3月期に銀行と締結した債務履行引受契約によって、実質的に消滅した債務に係る偶発債務38,700百万円(387,000千米ドル)。

2008年3月31日現在、当社は複数のLNG長期仕入契約を締結しています。当該契約では、原油の市場価格の変動に基づいて、LNGの仕入価格が決定されることになっています。

また、原料調達先との契約更改・価格交渉の動向によっては、原料費の精算が発生することがあります。

18 後発事象

(1) 自己株式の取得

2008年4月25日に開催した当社取締役会において、次のとおり自己株式を取得することを決議しました。

取得する株式の総数:25,000千株(上限とする)  
株式の取得価額の総額:10,000百万円(100,000千米ドル)  
(上限とする)

取得する期間:2008年4月28日~2008年10月28日

(2)自己株式の取得の実施

当社は、2008年4月25日に開催した取締役会において、上記(1)の決議に基づく自己株式取得を実施することを決議し、実施しました。

取得した株式の総数:23,984千株

株式の取得価額の総額:10,000百万円(99,997千米ドル)

取得した期間:2008年6月4日~2008年6月13日

(約定ベース)

(3) 第30回無担保社債の発行

当社は、2008年3月27日に開催した取締役会の決議に基づき、次のとおり第30回無担保社債の発行を行いました。

社債総額:20,000百万円(200,000千米ドル)

利率:年1.658%

払込金額:各社債の金額100円(1.00ドル)につき100円(1.00ドル)

払込期日:2008年5月29日

償還期限:2015年5月29日

年限:7年

償還の方法:満期一括償還

利払日:毎年5月29日および11月29日

資金使途:コマーシャル・ペーパー償還

# 独立監査人の監査報告書

和文アニュアルレポートの連結財務諸表につきましては、監査済英文連結財務諸表の和訳を掲載しております。和訳された英文連結財務諸表の日本語の記載自体は、あくさ監査法人 (KPMG AZSA & Co.) の監査対象とはなっておりません。したがって、和文アニュアルレポートの監査報告書は英文が正文であり、日本語の監査報告書はその和訳であります。

## 取締役会御中：

当監査法人は、添付の東京瓦斯株式会社（日本法人）及び連結子会社の日本円で表示された2008年3月31日及び2007年3月31日現在の連結貸借対照表、並びに同日をもって終了する連結会計年度の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書の監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京瓦斯株式会社及び連結子会社の2008年3月31日及び2007年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

- (1) 注記2 (4) に記載されているとおり、東京瓦斯株式会社は2007年4月1日より法人税法の改正に伴い、2007年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。
- (2) 注記2 (4) に記載されているとおり、東京瓦斯株式会社は2007年4月1日より法人税法の改正に伴い、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。
- (3) 注記18 (1) に記載されているとおり、東京瓦斯株式会社は2008年4月25日に自己株式取得決議をした。
- (4) 注記18 (2) に記載されているとおり、東京瓦斯株式会社は上記決議に基づく自己株式の取得を実施した。
- (5) 注記18 (3) に記載されているとおり、東京瓦斯株式会社は2008年5月29日を払込期日とする第30回無担保社債の発行を行った。

利用者の便宜のために、2008年3月31日に終了する連結会計年度の連結財務諸表を米国ドル金額に換算している。連結財務諸表で表示されている米国ドル金額は、注記1で述べられている方法にしたがって日本円金額から換算されていることについて確かめている。

東京、日本  
2008年6月27日